

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昌宏
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第93期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 累計期間	第92期
会計期間	自2017年 6月1日 至2017年 11月30日	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2017年 6月1日 至2018年 5月31日
売上高 (千円)	11,062,612	10,147,244	21,788,419
経常利益 (千円)	1,034,727	814,569	1,853,356
四半期(当期)純利益 (千円)	701,338	558,387	1,265,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (千株)	19,164	3,832	3,832
純資産額 (千円)	20,968,068	21,350,243	21,206,262
総資産額 (千円)	26,887,359	26,839,051	27,352,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.18	153.45	344.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	50.00	92.00
自己資本比率 (%)	77.98	79.55	77.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,351	1,237,442	1,353,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,918	481,776	1,254,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,513	414,381	730,692
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,167,088	3,442,124	3,100,840

回次	第92期 第2四半期 会計期間	第93期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年 9月1日 至2017年 11月30日	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.83	71.51

- (注) 1. 当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。
 2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第93期第1四半期会計期間の期首から適用しており、第92期第2四半期累計期間及び第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5. 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
 6. 第92期の1株当たり配当額92.00円は、1株当たり中間配当額12.00円と1株当たり期末配当額80.00円の合計であります。当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、1株当たり中間配当額12.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額80.00円は株式併合後の金額となります。なお、株式併合後の基準で換算した場合、1株当たり中間配当額は60.00円となるため、第92期に

おける年間の1株当たり配当額は140.00円となります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の通商政策の動向などの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境にあって当社は、新造船市況の冷え込みによる厳しい価格競争のなか受注獲得に努め、陸上関連においてもガスタービン発電プラントを始めとした新規発電プラント等へのバルブや既存プラントでご利用いただいております製品の修理やメンテナンス関連の受注獲得にも注力しました。また、社内においても、生産性向上に関する改革・改善に継続的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間における受注高は、9,980百万円（対前年同期比1.5%減）となり、155百万円前年同期を下回りました。品種別にみますと、自動調節弁4,751百万円、バタフライ弁2,752百万円、遠隔操作装置2,476百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁が1,095百万円減少しましたが、自動調節弁は786百万円、遠隔操作装置は153百万円の増加となりました。

売上高では、10,147百万円（対前年同期比8.3%減）となり、915百万円前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁4,271百万円、バタフライ弁2,979百万円、遠隔操作装置2,895百万円となり、対前年同期比では、自動調節弁が65百万円、バタフライ弁は733百万円、遠隔操作装置は116百万円の減少となりました。輸出関連の売上高は、1,087百万円となり、前年同期を1,217百万円下回りました。当第2四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて166百万円減の10,028百万円となりました。

利益面では、経常利益は814百万円（対前年同期比21.3%減）、四半期純利益は558百万円（対前年同期比20.4%減）といずれも前年同期を下回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記業績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ513百万円減少の26,839百万円となりました。これは主として、現金及び預金が341百万円、有価証券が700百万円それぞれ増加したものの、売上債権が500百万円、たな卸資産が476百万円、投資有価証券が501百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末と比べ657百万円減少の5,488百万円となりました。これは主として、仕入債務が455百万円、未払法人税等が59百万円、流動負債のその他が137百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ143百万円増加の21,350百万円となりました。これは主として、四半期純利益が558百万円、配当金の支払293百万円により、利益剰余金が18,800百万円となったこと、自己株式の取得121百万円があったこと等によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて341百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金残高は3,442百万円（対前年同期比17.4%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,237百万円（対前年同期比37.9%増）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益が814百万円（対前年同期比21.3%減）であり、減価償却費145百万円（対前年同期比17.0%増）、売上債権の減少による収入500百万円（前年同期は売上債権の増加による支出5百万円）、たな卸資産の減少による収入476百万円（前年同期はたな卸資産の増加による支出44百万円）があった一方、仕入債務の減少による支出390百万円（前年同期は仕入債務の増加による収入187百万円）、法人税等の支払額314百万円（対前年同期比12.4%減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は481百万円(対前年同期比270.8%増)となりました。

これは主として、有価証券の償還による収入300百万円(対前年同期比40.0%減)、投資有価証券の償還による収入500百万円(対前年同期比160.4%増)があった一方、有価証券の取得による支出1,001百万円(対前年同期比740.3%増)、有形及び無形固定資産の取得による支出280百万円(対前年同期比37.6%増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は414百万円(対前年同期比24.6%増)となりました。

これは主として、自己株式の取得による支出121百万円(前年同期は0.9百万円の支出)、配当金の支払額293百万円(対前年同期比11.5%減)があったことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、26,573千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,232,800
計	15,232,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,832,800	3,832,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,832,800	3,832,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	3,832	-	1,150,000	-	515,871

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ミヤキタコーポレーション	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	442	12.19
中北 健一	兵庫県尼崎市	205	5.66
宮田 彰久	大阪市福島区	114	3.15
黒田 知子	兵庫県芦屋市	114	3.15
中北 仁子	兵庫県尼崎市	114	3.15
渡部 育子	東京都千代田区	114	3.14
宮田 和子	東京都千代田区	109	3.00
宮田 宏章	東京都千代田区	106	2.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	86	2.38
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	80	2.21
計	-	1,485	40.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,621,800	36,218	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	3,832,800	-	-
総株主の議決権	-	36,218	-

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中北製作所	大阪府大東市深野南町1番1号	205,200	-	205,200	5.35
計	-	205,200	-	205,200	5.35

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は205,297株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.36%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、優成監査法人は、2018年7月2日付で太陽有限責任監査法人と合併し、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,100,840	7,442,124
受取手形及び売掛金	6,566,684	5,926,533
電子記録債権	2,507,152	2,647,240
有価証券	300,912	1,001,587
商品及び製品	1,179,256	878,713
仕掛品	1,359,743	1,224,136
原材料及び貯蔵品	1,507,978	1,467,723
その他	512,822	525,568
貸倒引当金	45,440	42,910
流動資産合計	20,989,950	21,070,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,704,512	1,704,512
その他(純額)	1,583,268	1,492,482
有形固定資産合計	3,287,780	3,196,994
無形固定資産		
無形固定資産	40,223	41,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,322	2,275,356
その他	257,104	254,241
貸倒引当金	138	138
投資その他の資産合計	3,034,287	2,529,459
固定資産合計	6,362,291	5,768,333
資産合計	27,352,241	26,839,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,471	1,250,340
電子記録債務	2,437,440	2,044,368
短期借入金	800,000	800,000
賞与引当金	231,000	241,000
製品保証引当金	152,000	147,000
未払法人税等	338,469	278,784
その他	557,914	420,903
流動負債合計	5,829,296	5,182,396
固定負債		
退職給付引当金	203,895	193,296
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	38,533	38,860
その他	29,094	29,094
固定負債合計	316,683	306,411
負債合計	6,145,979	5,488,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	18,535,131	18,800,119
自己株式	454,228	575,228
株主資本合計	20,710,489	20,854,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,772	495,765
評価・換算差額等合計	495,772	495,765
純資産合計	21,206,262	21,350,243
負債純資産合計	27,352,241	26,839,051

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	11,062,612	10,147,244
売上原価	9,139,929	8,490,031
売上総利益	1,922,682	1,657,212
販売費及び一般管理費	1,991,261	1,946,637
営業利益	931,421	710,575
営業外収益		
受取利息	7,078	8,205
受取配当金	35,362	35,168
不動産賃貸料	64,388	64,388
為替差益	5,974	6,751
雑収入	12,060	9,331
営業外収益合計	124,863	123,845
営業外費用		
支払利息	2,597	1,750
不動産賃貸費用	18,863	17,795
雑損失	96	304
営業外費用合計	21,557	19,851
経常利益	1,034,727	814,569
税引前四半期純利益	1,034,727	814,569
法人税等	333,389	256,182
四半期純利益	701,338	558,387

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,034,727	814,569
減価償却費	124,743	145,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	2,530
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	10,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,060	10,598
受取利息及び受取配当金	42,440	43,374
支払利息	2,597	1,750
売上債権の増減額(は増加)	5,448	500,063
たな卸資産の増減額(は増加)	44,991	476,405
仕入債務の増減額(は減少)	187,964	390,398
その他	68,242	10,080
小計	1,214,000	1,506,925
利息及び配当金の受取額	45,040	46,859
利息の支払額	2,584	1,760
法人税等の支払額	359,105	314,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,351	1,237,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	500,000	-
有価証券の取得による支出	119,233	1,001,905
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資有価証券の償還による収入	192,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	203,647	280,159
その他	1,261	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,918	481,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	331,597	293,381
自己株式の取得による支出	916	121,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,513	414,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,918	341,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,169	3,100,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,167,088	1 3,442,124

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,924千円	6,828千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
運賃荷造費	235,677千円	224,346千円
給料手当	283,052	281,534
賞与引当金繰入額	60,910	62,701
退職給付費用	17,397	9,915
研究開発費	15,709	26,573

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	7,167,088千円	7,442,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000,000	4,000,000
現金及び現金同等物	4,167,088	3,442,124

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年6月1日 至2017年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	331,905	18.00	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月9日 取締役会	普通株式	221,254	12.00	2017年11月30日	2018年2月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自2018年6月1日 至2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	293,400	80.00	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	181,375	50.00	2018年11月30日	2019年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	190円18銭	153円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	701,338	558,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	701,338	558,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,687	3,638

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,375千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年2月8日

(注) 2018年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月8日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の2018年6月1日から2019年5月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。